

デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業実施結果報告

No.	交付対象事業の名称	事業主体	事業の目的	事業の内容	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標の推移(KPI)							外部有識者からの評価			
						指標			事業開始前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業期間	事業評価	外部有識者からの意見	今後の方針
1	「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業	広域連携事業	<p>本事業は、当該地域に観光資源である「恋人の聖地」を有している14市町村が取り組んでいる。</p> <p>地方においては少子高齢化、東京一極集中による人口減少に歯止めがかからず、転出超過・域内消費・観光入込客数及び滞在人口率の伸び悩みのほか地域の衰退が懸念されており、さらに、2020年来の新型コロナウイルス感染症拡大により社会変容が生じ、新しい生活様式に対応した地域づくりと、関係人口拡大に向けた施策を展開し課題解決を図る。</p>	<p>(1)バーチャルコンパクトシティ共同基盤事業 ※1</p> <p>(2)観光交流促進強化連携事業 ※2</p> <p>(3)関係人口の創出拡大事業 ※3</p>	86,640,000 うち国費 37,320,000 うち町費 49,320,000 (補助率 1/2)	指標① 観光 入込客数	目標値 (連携市町全体)	7,520,000人	2,300,000人	2,500,000人	2,750,000人	令和4年度 ～ 令和8年度	A (R6評価)	指標値を上回っているため地方創生に効果的であると考える。	更なる事業の促進	少子高齢化に歯止めをかけ、交流人口及び関係人口を増加させ、定住促進をはかるため。
						実績値 14市町村	-	3,380,912人	4,161,485人	4,496,707人						
						(目標値を超える増加分) 14市町村	-	(1,080,912人)	(1,661,485人)	1,746,707人						
						実績値 那須町分	-	300,000人	700,000人	-						
						(目標値を超える増加分) 那須町分	-	(60,000人) ※目標 240,000人	-	-						
						目標値 (連携市町全体)	0件	1,820件	2,380件	2,800件						
						実績値 14市町村	-	1,917件	2,497件	2,873						
						(目標値を超える増加分) 14市町村	-	(97件)	(117件)	(73件)						
						目標値 (連携市町全体)	30%	33%	36%	39%						
						実績値 14市町村	-	51%	60.96%	63.98%						
						(目標値を超える増加分) 14市町村	-	(21%)	(6.96%)	(3.02%)						
						指標③ 地方志向の 魅力度数 ※4										

※1 WEB上に連携14市町村共同の「仮想シティ」(バーチャルシティ／ポータルサイト)を開設し、全市町村の関連事業コンテンツ(観光、国際交流、農林水産、商工、定住促進、子育て、その他事業)を集約することで情報の付加価値を高める、交流人口から関係人口への接触促進を図り交流人口・関係人口の増加を促す事業。

※2 二拠点居住や移住定住の対象者となる観光交流人口を増やすことで、関係人口拡大に繋がる事業。大都市圏居住者への情報発信により、現実の誘客促進を図り、関係人口の基礎となる交流人口の拡大を図る。

※3 東京圏や大都市圏をはじめとする交流人口・関係人口の拡大事業。

※4 仮想市民登録数及び地方志向の魅力度数においては、14市町全体のみのデータ。(R6年度から観光客入込客数についても、14市町全体のみのデータ)

評価	評価基準
A	大きな効果があった(指標が目標値を上回った場合)
B	効果があった(目標値を上回ることはなかったものの、事業開始前よりも数値が改善したなどの場合)
C	あまり効果がなかった(実績値が事業実施前よりも悪化しているなどの場合)
D	効果がなかった(目標値を下回る場合)

デジタル田園都市国家構想交付金交付金に係る事業実施結果報告

No	交付対象事業の名称	事業主体	事業の目的	事業の内容	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標の推移(KPI)					外部有識者からの評価													
						指標		事業開始前	令和6年度	事業期間	事業評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由										
2	デジタルを活用した二地域居住・関係人口の「地域の担い手促進」事業	単独事業	少子高齢化による人口減少に歯止めをかけるため、ふるさとアプリを活用した二地域居住※1の推進や農業、酪農、テレワーク等の体験プログラム等を実施することで、関係人口・交流人口の拡大を図ることにより、移住、定住者の増加を促進する事業である。	①「那須町ふるさとアプリ」の運用・開発改修(委託費:4,000千円) ・交流・関係性深化のための「地域活動・イベント情報発信」 ・交流・関係性深化、滞在促進、町内周遊のための「ポイント制度」 ・滞在利便性向上のための「町民サービス提供」等 ②お試し二地域居住体験プログラム (企画費・講師謝費礼等:480千円) ・就労体験(農業・酪農・テレワーク等) ・町民との交流・町内周遊 ・ワークショップ ③テレワーカー育成プログラム (委託費:2,200千円) ・二地域居住に興味がある非テレワーカーの人たちに向けたテレワーク就業の理解促進セミナー・スキルアップ講座を実施	6,667,720 うち国費 3,333,860 うち町費 3,333,860 (補助率 1/2)	指標① 地域へのUJターン(※2)数(累計)	目標値 0人	30人	実績値 65人	指標② 地域活動やイベント等発信回数(累計)	目標値 15回	30回	実績値 33回	指標③ 地域交流促進プログラムの参加人数(累計)	目標値 0人	10人	実績値 26人	指標④ テレワーカー育成セミナー・プログラムの参加人数(累計)	目標値 0人	30人	実績値 35人	A (R6評価)	指標値を上回っているため地方創生に効果的であると考える。 更なる事業の促進	少子高齢化に歯止めをかけ、交流人口及び関係人口を増加させ、定住促進をはかるため。

※1 二地域居住は、都市と地方の二拠点を往復しながら生活をするライフスタイルで、二地域居住者は、地方に滞在する期間が長いことから、地域の新たな担い手確保や消費拡大等につながるものと期待されている。

※2 Uターン(地方出身者が首都圏へ移住後、再び故郷へ戻ること)、Iターン(生まれ育った故郷以外の地域に移住すること)、Jターン(地方から首都圏へ移住後、故郷以外の地方へ移住すること)

評価	評価基準
A	大きな効果があった(指標が目標値を上回った場合)
B	効果があった(目標値を上回ることはなかったものの、事業開始前よりも数値が改善したなどの場合)
C	あまり効果がなかった(実績値が事業実施前よりも悪化しているなどの場合)
D	効果がなかった(目標値を下回る場合)